



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,239	1.5	1,971	22.6	1,985	21.6	1,349	19.2
30年3月期第2四半期	23,888	4.7	2,545	16.6	2,531	16.6	1,669	13.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 952百万円 (62.3%) 30年3月期第2四半期 2,527百万円 (91.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	61.12	60.85
30年3月期第2四半期	76.05	75.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	42,347	29,593	68.4	1,311.65
30年3月期	42,112	29,021	67.3	1,285.01

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 28,964百万円 30年3月期 28,351百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		13.00		18.00	31.00
31年3月期		18.00			
31年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.8	2,950	15.2	2,850	17.9	1,850	23.2	83.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	23,000,000 株	30年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	917,333 株	30年3月期	937,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	22,078,388 株	30年3月期2Q	21,952,277 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成30年10月31日(水)に開催予定の決算説明会後、速やかに当社ウェブサイト「エステー資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、回復基調は継続しました。一方、米中貿易摩擦の懸念やエネルギー価格の上昇、天候不順による経済への影響等、依然として先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期から規模拡大に向け「既存事業シェアNo.1」「新分野・新市場」「海外事業」「サーモケア」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要カテゴリーであるエアケア（消臭芳香剤）が牽引し、242億39百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面では、原材料及び商品の仕入価格の高騰や成長に向けた国内外のマーケティング投資を戦略的に行ったことによる費用の増加等により、営業利益19億71百万円（同22.6%減）、経常利益19億85百万円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億49百万円（同19.2%減）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、マーケットの拡大に向け戦略的な広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を進めた結果、「消臭力 トイレ用スプレー」等の主力製品の売上が堅調に推移した他、上質な香りにこだわった「Premium Aromaフレグランスシリーズ」にトイレ用・車用のラインアップを追加することで市場を活性化し、売上高は112億59百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、「かおりムシューダ BOTANICAL」等の新製品によりシェア拡大に努めましたが、前期に比べ今春の衣替えシーズンが前倒しとなったことで当期売上にはマイナスに寄与し、売上高は52億40百万円（同0.8%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、今秋立ち上げた“冷え”をテーマに働く女性の毎日をサポートする新ブランド「On Style」シリーズが売上の増加に寄与した他、継続しております返品削減の取り組みにより、売上高は11億60百万円（同9.1%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性を高めた業務用手袋の国内売上は好調に推移したものの、海外での販売が低迷したことにより、売上高は24億99百万円（同1.6%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、高付加価値商品であるシートタイプの「ドライペット クローゼット用」等の売上が伸長した他、見た目がスタイリッシュな新製品「ドライペット クリア」が売上の増加に寄与したことにより、売上高は19億47百万円（同2.0%増）となりました。

ホームケア（その他）は、前期立ち上げた新ブランドから発売した「洗浄力 モコ泡わ トイレクリーナー」「洗浄力 モコ泡わ ノズル専用クリーナー」が売上の増加に寄与したものの、海外でのクリーナー販売が低迷したことにより、売上高は21億32百万円（同0.3%減）となりました。

カテゴリー	売上高	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	11,259百万円	2.8%増
衣類ケア（防虫剤）	5,240百万円	0.8%減
サーモケア（カイロ）	1,160百万円	9.1%増
ハンドケア（手袋）	2,499百万円	1.6%減
湿気ケア（除湿剤）	1,947百万円	2.0%増
ホームケア（その他）	2,132百万円	0.3%減

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億34百万円増加し、423億47百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少29億18百万円、受取手形及び売掛金の増加28億48百万円、有形固定資産の増加7億15百万円、投資有価証券の減少3億99百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億36百万円減少し、127億54百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億85百万円、電子記録債務の減少7億70百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億71百万円増加し、295億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億45百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億81百万円等であります。

以上の結果、自己資本は289億64百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、68.4%となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して28億77百万円減少し、89億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億24百万円の支出(前年同期は25百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19億80百万円、減価償却費5億13百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額28億75百万円、法人税等の支払額6億45百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億79百万円の支出(前年同期は2億38百万円の支出)となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出11億89百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億23百万円の支出(前年同期は2億22百万円の支出)となりました。主な収入としては短期借入金の純増額1億36百万円であり、支出としては配当金の支払4億1百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,909,653	8,991,369
受取手形及び売掛金	5,430,317	8,278,682
商品及び製品	4,928,159	4,872,658
仕掛品	250,815	266,484
原材料及び貯蔵品	832,014	851,442
その他	389,658	413,647
貸倒引当金	△4,496	△7,909
流動資産合計	23,736,123	23,666,376
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,076,591	3,033,272
機械装置及び運搬具（純額）	975,110	1,207,760
工具、器具及び備品（純額）	282,618	306,783
土地	3,417,891	3,412,014
リース資産（純額）	402,123	327,484
建設仮勘定	776,318	1,359,336
有形固定資産合計	8,930,653	9,646,651
無形固定資産	261,696	238,318
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,085,961	7,686,481
長期貸付金	11,976	10,741
退職給付に係る資産	8,893	9,185
繰延税金資産	56,576	64,513
その他	1,020,557	1,025,098
投資その他の資産合計	9,183,965	8,796,019
固定資産合計	18,376,315	18,680,989
資産合計	42,112,438	42,347,366

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,196,556	2,782,128
電子記録債務	3,624,136	2,853,220
短期借入金	174,017	304,891
リース債務	201,484	240,535
未払金	2,570,311	2,494,173
未払費用	560,372	569,751
未払法人税等	632,491	609,915
未払消費税等	45,592	163,842
返品調整引当金	127,100	78,100
営業外電子記録債務	51,397	10,572
その他	57,739	62,104
流動負債合計	10,241,197	10,169,236
固定負債		
リース債務	233,344	114,582
繰延税金負債	806,033	697,013
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	123,966	114,716
役員株式給付引当金	62,244	64,861
退職給付に係る負債	1,257,039	1,279,257
その他	104,604	52,160
固定負債合計	2,849,408	2,584,767
負債合計	13,090,606	12,754,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	12,830,302	13,775,727
自己株式	△1,229,971	△1,204,716
株主資本合計	25,733,645	26,704,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,440,393	3,158,904
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△263,630	△342,366
退職給付に係る調整累計額	△22,178	△18,948
その他の包括利益累計額合計	2,617,382	2,260,387
新株予約権	19,293	17,424
非支配株主持分	651,510	611,225
純資産合計	29,021,832	29,593,362
負債純資産合計	42,112,438	42,347,366

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	23,888,919	24,239,724
売上原価	13,204,587	13,644,722
売上総利益	10,684,332	10,595,002
返品調整引当金繰入額	81,100	78,100
返品調整引当金戻入額	108,200	127,100
差引売上総利益	10,711,432	10,644,002
販売費及び一般管理費	8,166,154	8,672,729
営業利益	2,545,277	1,971,272
営業外収益		
受取利息	3,807	3,673
受取配当金	67,910	77,211
仕入割引	73,270	76,995
持分法による投資利益	-	39,205
その他	85,175	51,974
営業外収益合計	230,164	249,061
営業外費用		
支払利息	121	2,713
売上割引	224,548	222,994
持分法による投資損失	11,115	-
その他	8,610	9,230
営業外費用合計	244,396	234,937
経常利益	2,531,045	1,985,396
特別利益		
固定資産売却益	813	599
投資有価証券売却益	-	171
特別利益合計	813	771
特別損失		
固定資産除売却損	8,697	6,042
投資有価証券評価損	32,140	-
特別損失合計	40,837	6,042
税金等調整前四半期純利益	2,491,022	1,980,125
法人税、住民税及び事業税	771,758	618,498
法人税等調整額	21,305	23,328
法人税等合計	793,063	641,826
四半期純利益	1,697,958	1,338,299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	28,396	△11,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669,561	1,349,448



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,697,958	1,338,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786,260	△280,814
為替換算調整勘定	36,416	△87,336
退職給付に係る調整額	10,198	3,229
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,353	△21,210
その他の包括利益合計	829,520	△386,131
四半期包括利益	2,527,479	952,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,485,228	992,452
非支配株主に係る四半期包括利益	42,250	△40,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,491,022	1,980,125
減価償却費	428,136	513,882
固定資産除売却損益 (△は益)	7,883	5,442
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	32,140	△171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,198	3,477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93,573	26,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,375	△9,250
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,595	2,617
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△27,100	△49,000
受取利息及び受取配当金	△71,718	△80,885
支払利息	121	2,713
為替差損益 (△は益)	△5,002	△6,037
持分法による投資損益 (△は益)	11,115	△39,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,668,316	△2,875,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379,681	△6,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	907,125	△184,429
その他	△224,371	△43,444
小計	605,348	△760,789
利息及び配当金の受取額	74,793	83,633
利息の支払額	△121	△1,960
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△654,884	△645,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,134	△1,324,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△171	-
定期預金の払戻による収入	-	34,042
有形固定資産の取得による支出	△222,661	△1,189,365
有形固定資産の売却による収入	1,237	610
投資有価証券の取得による支出	△5,007	△5,167
投資有価証券の売却による収入	-	378
その他	△12,107	△19,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,709	△1,179,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	136,927
自己株式の取得による支出	△720	△422
自己株式の処分による収入	126,722	20,831
配当金の支払額	△265,163	△401,045
非支配株主への配当金の支払額	△1,639	-
その他	△82,080	△79,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,881	△323,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,707	△50,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414,749	△2,877,814
現金及び現金同等物の期首残高	11,396,272	11,865,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,981,522	8,987,998

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

記載すべき重要な事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。